

# 令和2年度決算は 新型コロナウイルス感染症対策等で 合併後最大の規模となりました

令和2年度は、国民一人あたり10万円を給付する国施策の他、PCR検査を始めとしたあらゆる感染対策、リフォーム補助金、プレミアム商品券の発行等67事業を行った結果、コロナ対策に係る歳出は総額39億円となりました。国・県からの交付金32億円やその他特定財源5億円の歳入があったため、市の負担は2億円で抑えることができ、財政調整基金を活用することなく極めて負担の少ない財政運営を実現することができました。

## 一般会計の状況

一般会計	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
	250億2,004万円	236億2,462万円	12億1,898万円

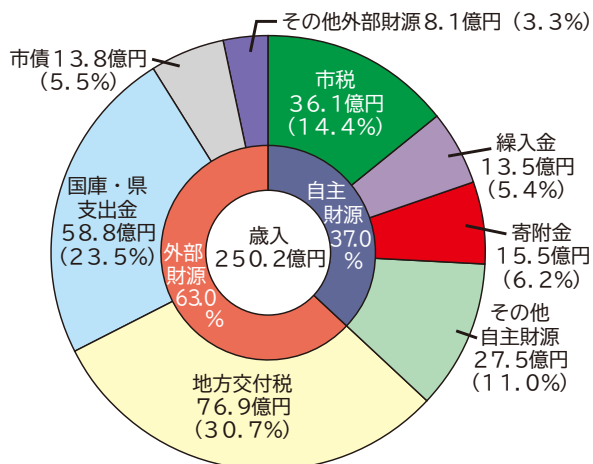
### ◎自主財源 市が自主的に収入できるお金

- ▶市税 市民税や固定資産税など市の税金
- ▶繰入金 基金（貯金）を取り崩したお金など
- ▶寄附金 ふるさと納税寄附金ほか、市内外から寄附されたお金
- ▶その他 繰越金、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など

### ◎外部財源 市が自主的に収入できないお金

- ▶地方交付税 行政サービス水準確保のため国から交付されるお金
- ▶国庫・県支出金 特定の事業に対して国や県から交付されるお金
- ▶市債 国などから借りるお金
- ▶その他 地方消費税交付金、地方譲与税、その他交付金

歳入



## 市税 36億1,525万円

※市民税（前年度より7,105万円の増）  
水力発電による売電収益が大きく伸びた企業があったこと  
等による法人市民税の増

※固定資産税（前年度より1,590万円の増）  
新增築家屋に対する課税や企業の設備投資が  
堅調に推移したことによる増

## 寄附金 15億5,315万円

※ふるさと納税寄附金 15億4,762万円（昨年度より4億1,102万円の増）

【寄附のメニュー別内訳】

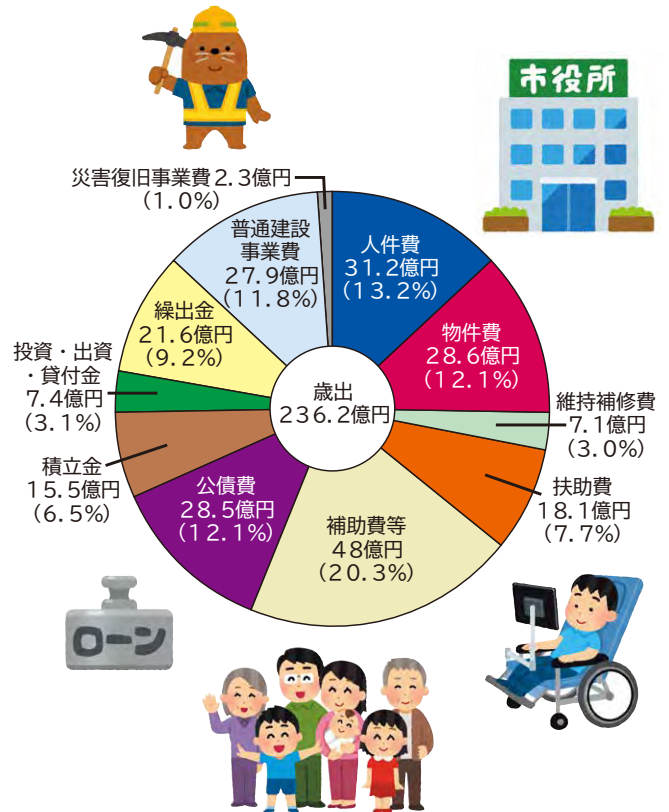
- 地域振興・観光・まちづくり・防災事業：7億5,148万円
- 福祉・子育て支援等事業：3億1,060万円
- 教育・文化・芸術・環境保全事業：1億4,544万円
- 東京大学宇宙線研究所連携事業：7,838万円
- こどものこころクリニックの運営事業：6,441万円
- 飛騨市の子どもたちを大きく育むプロジェクト：5,621万円
- ガッタン・ゴーに関する事業：2,354万円 等



▲ふるさと納税を活用した「ふるさと納税学校給食」の様子

歳出

- ▶人件費 市職員の給料・手当、議員・委員報酬など
- ▶物件費 光熱水費や消耗品費、各種委託料など
- ▶維持補修費 公共施設の修繕や道路除雪費など
- ▶扶助費 児童手当や生活保護、障がい者等への給付など
- ▶補助費等 特別定額給付金、各種団体補助金など
- ▶公債費 これまでに借り入れたお金の返済金
- ▶積立金 将来のために積み立てるお金
- ▶投資・出資・貸付金 小口融資の原資預託金など
- ▶繰出金 特別会計に対する一般会計からの補てんなど
- ▶普通建設事業費 道路や公共施設の整備費用など
- ▶災害復旧事業費 自然災害により被災した施設の復旧費用



特別・企業会計の歳入歳出の状況

特別会計全体では実質収支額（歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越す一般財源を除いた額）は2億4,991万円となり、企業会計においても資金の過不足を示す資金剰余額が28億5,664万円と、健全な事業運営になっています。

特別会計		歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
特定の事業を行うため一般会計とは別に設置された会計	国民健康保険	28億4,872万円	27億2,955万円	1億1,917万円
	後期高齢者医療	4億1,771万円	4億1,232万円	539万円
	介護保険	33億4,436万円	32億4,874万円	9,562万円
	公共下水道事業	10億806万円	10億601万円	205万円
	特定環境保全公共下水道事業	1億7,302万円	1億7,098万円	204万円
	農村下水道事業	3億1,911万円	3億1,404万円	507万円
	個別排水処理施設事業	1,399万円	1,292万円	107万円
	下水道汚泥処理事業	1億4,480万円	1億4,479万円	1万円
	駐車場事業	727万円	528万円	198万円
	情報施設	9,868万円	8,660万円	1,208万円
	給食費	3,256万円	3,212万円	43万円
	計	84億826万円	81億6,335万円	2億4,491万円
公営企業会計		収入決算額	支出決算額	資金剰余額
地方公営企業法の適用を受けて営利的事業を行う会計	水道事業（収益）	5億5,400万円	4億8,363万円	13億4,335万円
	水道事業（資本）	4,536万円	2億5,417万円	
	国民健康保険病院事業（収益）	14億9,345万円	16億939万円	15億1,329万円
	国民健康保険病院事業（資本）	4,080万円	1億49万円	
	計	21億3,361万円	24億4,768万円	28億5,664万円

※数値は万単位であるため、端数処理により、計や差引が合わない場合があります



# 令和2年度を振り返る

令和2年度予算で  
実施した主要な事業を  
ピックアップして  
紹介します。

※写真は各事業の一部の  
取り組みです

## 新型コロナウイルス対策 (決算38億9,769万円)



特別定額給付金、各種プレミアム券、リフォーム補助金、生活支援資金貸付、雇用支援、販売促進支援、感染対策支援など

## ICTを活用した 授業づくり※

(決算1億8,143万円)



全小中学校全学年にタブレット型PCを整備

## 福祉避難所等の防災 備蓄品の整備事業※

(決算1,842万円)



福祉避難所用防災備蓄品整備 (市内5カ所)・コロナ感染対策用備蓄品を整備

## 市内の保育所の 管理運営

(決算7億2,245万円)



宮川保育園再開 (4/1~)  
市内全園児635人

## 市営バス等運行事業

(決算1億6,635万円)



稲越乗合タクシー運行開始  
(10/1)

## 多機能型障がい者 支援施設整備

(決算1億9,575万円)



飛騨市多機能型障がい者支援センター竣工 (3/26)

## 消防指令システム・ デジタル無線部分更新

(決算2,020万円)



出動指令を迅速に行うため、老朽化したシステムを更新

## 広葉樹のまちづくり 推進

(決算2,850万円)



広葉樹を持続可能な資源として活かす様々な事業を展開

## 農業担い手応援事業

(決算1,531万円)



スマート農業ラジコン草刈り機実演会 (10/15)

## 家畜診療所を開設

(決算857万円)



診療・検査・人工授精などができる体制を整備 (7/27)

## 飛騨市ビジネスサポ ートセンター開設

(決算438万円)



コロナの影響を受けている事業者の経営相談や支援や各種セミナー実施

## スポーツ推進事業

(決算1,056万円)



流葉に健康クアオルトウォーキング新コース認定 (9/6) など

## 全天候型の子どもの 遊び場を開設

(決算49万円)



全天候で遊べる「ハートびあ広場」開設 (6/20)

## ごみ減量化・ リサイクルの推進

(決算862万円)



24時間資源回収ボックスを新たに河合町・宮川町に設置

## 除雪事業

(決算6億7,311万円)



コロナ感染拡大期の大雪除雪体制維持

※「新型コロナウイルス対策」決算額38億9,769万円の一部が含まれています

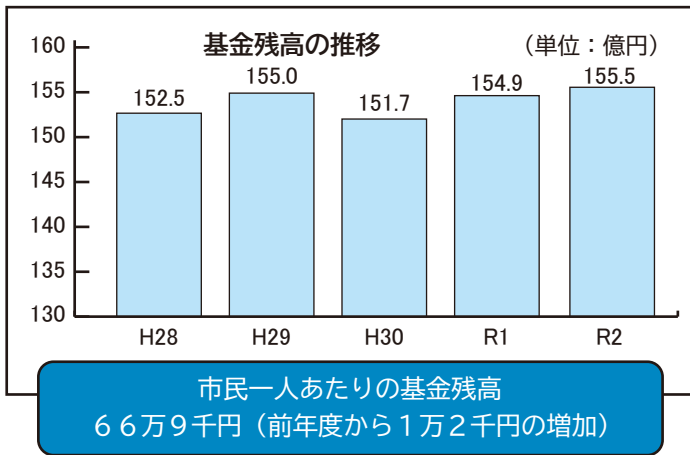
# 飛騒市の貯金借金の状況

## ●基金(貯金)の状況

令和2年度は公共施設管理基金3,100万円を活用して神岡振興事務所屋上防水改修、合併基金では3,100万円を活用し古川トレーニングセンターのトイレや屋根改修、さらに、清掃施設整備事業基金ではクリーンセンターの燃焼施設等修繕工事に2,800万円を活用しました。

基金残高は、類似団体平均および近隣団体より高い数値となっており、これは大規模災害などの突発的な事態に対処できるよう財政調整基金として60億～65億円を確保する方針としているためです。

区分	基金残高(R1)	基金残高(R2)	前年対比
財政調整基金	64億8,592万円	64億4,666万円	▲1.3%
その他・特定目的基金	84億6,289万円	86億3,455万円	1.7%
運用基金	5億3,838万円	5億3,953万円	0.2%
計	154億8,719万円	155億4,764万円	0.4%



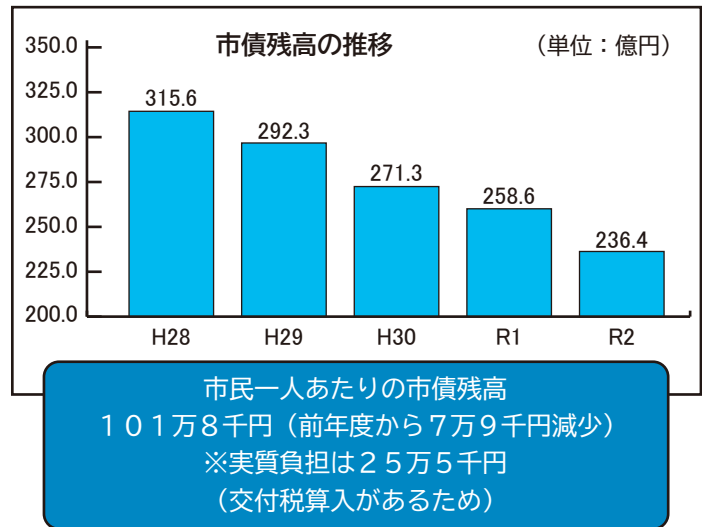
## ●市債(借金)の状況

令和2年度末の市債残高は、前年度から22億1,993万円減少し、236億4,303万円となりました。

市債の発行にあたっては普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努め計画的な借り入れをしているため、市債残高は減少していくものと見込んでいます。

今後もプライマリーバランス(市債の借入額と返済額の差額)の黒字を維持し、将来負担の軽減を図る方針です。

区分	市債残高(R1)	基金残高(R2)	前年対比
一般会計	162億3,353万円	148億1,975万円	▲8.7%
特別会計	84億773万円	77億5,868万円	▲7.7%
企業会計	12億2,170万円	10億6,460万円	▲12.9%
計	258億6,296万円	236億4,303万円	▲8.6%



# 飛騒市の財政指標について

## ●財政健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市の財政状況を判断するための指標を公表します。

本市では、令和2年度も全ての項目で国の定める健全化基準を下回っており、財政の健全性が保たれております。今後も、将来を見据えた堅実な財政運営に取り組んでまいります。

	R2数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.19%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.19%	30.0%
実質公債費比率	13.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	
資金不足比率	—	経営健全化基準20.0%	

※赤字額や将来負担額がないため「—」表示となっています

### ○それぞれの比率の意味

- 実質赤字比率……普通会計の赤字額が標準財政規模に占める割合
- 連結実質赤字比率…全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合
- 実質公債費比率……公債費(市債の返還)等が標準財政規模に占める割合
- 将来負担比率……将来負担すべき負債(市債等)が標準財政規模に占める割合
- 資金不足比率……公営企業の資金不足額が事業規模に占める割合
- 早期健全化基準……国が定める財政健全度の注意基準(イエローカード)
- 財政再生基準……国が定める財政健全度の危険基準(レッドカード)
- 経営健全化基準……国が定める経営健全度の注意基準(イエローカード)

## 監査意見総括

本市の財政は、健全な状態は維持されているものの、今後の人口減少に伴う地方交付税の見直しなど依存財源が抑制される傾向にある。自主財源確保に向けた積極的な取り組みや行財政の効率化に努め、健全かつ公正な財政運営を強く望むものである。

都竹市長へ意見書を提出する島田哲吉代表監査委員と前川文博議会選出監査委員▶

